



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 遠藤 隆 (TEL) 03 (3829) 2222  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	37,201	6.9	912	12.5	848	△8.9	506	△20.8
29年12月期第1四半期	34,795	3.5	811	26.9	930	31.0	640	△12.1

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 550百万円(△18.2%) 29年12月期第1四半期 672百万円(0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	12.76	—
29年12月期第1四半期	16.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	130,118	38,181	27.7
29年12月期	127,802	38,510	28.5

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 36,088百万円 29年12月期 36,401百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00
30年12月期	—				
30年12月期(予想)		0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	4.5	2,000	14.7	2,100	2.2	1,300	△8.3	32.73
通期	160,000	4.7	7,000	12.4	7,200	11.2	4,400	△1.0	110.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期1Q	39,718,200株	29年12月期	39,718,200株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年12月期1Q	472株	29年12月期	472株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期1Q	39,717,728株	29年12月期1Q	39,717,777株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直す動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の経済政策や為替相場などに変調の兆しが現れたことや、地政学上の危機感が高まるなどしたことから経済の先行き不透明感は一層増す状況が続きました。

物流業界では、EC市場の堅調な伸びに加え年度末に関連した需要増から受注環境は強含みで推移しましたが、燃料の調達価格が高止まりしたことやドライバーを始めとする人手不足感が深刻化するなど、とりわけコスト面において厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、平成29年12月に創業30周年を迎えた当社は、グループスローガン“For Your Dreams.”のもと、大きな変革期にある物流業界を牽引する存在となる「夢」をグループ全体で共有し、第2の創業期を稼働しました。

事業戦略では、ホームページやWEB広告を活用したマーケティングを継続したことに加えて営業組織を拡充したことなどが奏功し、小売業や医薬部外品OEMメーカーなどから新規受注を獲得しました。また、低採算が長期化している案件については、現場オペレーションの改善活動を強化するとともに、料金適正化に向けお客様との調整や交渉を行うなど、利益率改善のために組織的な取り組みを推進しました。業界全体で逼迫感が続くドライバー採用では、多様な雇用形態の整備を進めるとともに、採用専用ホームページ内に動画を設けて業務内容を分かり易く訴求するなど、ミスマッチの回避に努めました。

投資戦略では、昨年着工した茨城県稲敷郡阿見町における三温度対応の物流施設(延床面積約3千坪、平成30年5月竣工予定)及び大阪府住之江区南港における仮称・大阪南港物流センター(延床面積約1万8千坪、平成31年3月竣工予定)の建設工事を進めました。また、埼玉県岩槻市及び入間市にて合計1万1千坪の倉庫を賃借し新拠点開設の準備を進めました。

これらの結果、売上高は372億1百万円(前年同四半期比6.9%増)となり、営業利益は1億1百万円増加し9億12百万円(同12.5%増)となりました。一方、持分法による投資利益が減少したことにより経常利益は8億48百万円(同8.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6百万円(同20.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### (物流事業)

物流事業の売上高は、新規案件の受注活動が順調に結実したことから23億7百万円増加しました。営業利益は人件費、燃料費、備車費などのコストが上昇したものの既存案件の拡大が貢献し94百万円増加しました。これらの結果、売上高は348億21百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は5億2百万円(同23.2%増)と増収増益となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、前連結会計年度に発生した賃貸物件のテナントの入れ替えがなく、ほぼ満床稼働したことから売上高は7億16百万円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益は3億99百万円(同20.2%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は、16億63百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。営業利益は人材派遣事業において派遣スタッフを確保する費用が計画を上回ったことなどから、72百万円(同31.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,301億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億15百万円増加しました。主な増加の内訳は現金及び預金であります。一方、減少の主な内訳は受取手形及び売掛金であります。

負債は919億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億44百万円増加しました。主な増加の内訳は短期及び長期借入金であります。

純資産は381億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益5億6百万円を計上した一方で、創業30周年記念配当を含む配当金の支払い8億34百万円が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新規案件の獲得に加えて既存案件の受注拡大や業務効率化を両輪で推進したことで、コスト上昇圧力を吸収することができました。今後も長期間にわたり上昇すると予測される人件費、燃料費、備車費などのコストコントロールにつきましては、ITを活用した配車管理や自動化設備を効果的に導入するなどして競争力強化を図ってまいります。また、グループ横断的な営業ネットワークの拡充により、一層の営業力向上を目指してまいります。

当第1四半期終了時における業績は概ね計画どおりに進捗しているため、平成30年12月期の連結業績予想につきましては、現段階では平成30年2月13日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更いたしません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,539	13,705
受取手形及び売掛金	19,672	19,251
たな卸資産	11,226	11,188
その他	4,970	5,630
貸倒引当金	△58	△56
流動資産合計	47,350	49,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,463	38,224
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,290	△20,581
建物及び構築物（純額）	17,173	17,642
機械装置及び運搬具	21,635	21,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,786	△11,630
機械装置及び運搬具（純額）	9,849	9,862
土地	34,758	34,758
リース資産	2,740	2,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,625	△1,382
リース資産（純額）	1,115	999
建設仮勘定	4,922	4,464
その他	4,286	4,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,029	△3,078
その他（純額）	1,256	1,220
有形固定資産合計	69,076	68,948
無形固定資産		
その他	1,064	1,093
無形固定資産合計	1,064	1,093
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,842	10,874
貸倒引当金	△531	△517
投資その他の資産合計	10,311	10,356
固定資産合計	80,451	80,398
資産合計	127,802	130,118

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,204	8,139
1年内償還予定の社債	160	160
短期借入金	14,500	15,000
1年内返済予定の長期借入金	8,881	9,481
未払法人税等	501	330
賞与引当金	778	1,641
その他	9,297	8,868
流動負債合計	42,323	43,621
固定負債		
社債	80	—
長期借入金	32,861	34,181
退職給付に係る負債	4,338	4,397
資産除去債務	1,332	1,328
その他	8,356	8,408
固定負債合計	46,968	48,314
負債合計	89,291	91,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	29,175	28,848
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,747	35,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	899
為替換算調整勘定	△90	△110
退職給付に係る調整累計額	△135	△120
その他の包括利益累計額合計	653	668
非支配株主持分	2,109	2,092
純資産合計	38,510	38,181
負債純資産合計	127,802	130,118

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	34,795	37,201
売上原価	31,606	33,821
売上総利益	3,188	3,379
販売費及び一般管理費	2,377	2,466
営業利益	811	912
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	9	1
持分法による投資利益	161	43
その他	62	36
営業外収益合計	236	86
営業外費用		
支払利息	109	110
その他	7	40
営業外費用合計	117	151
経常利益	930	848
特別利益		
固定資産売却益	14	29
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	25	29
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	12	6
貸倒引当金繰入額	46	—
その他	5	—
特別損失合計	65	15
税金等調整前四半期純利益	891	861
法人税、住民税及び事業税	331	601
法人税等調整額	△93	△276
法人税等合計	237	325
四半期純利益	653	536
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	640	506

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	653	536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△3
為替換算調整勘定	△3	△26
退職給付に係る調整額	△35	15
持分法適用会社に対する持分相当額	23	29
その他の包括利益合計	18	14
四半期包括利益	672	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655	521
非支配株主に係る四半期包括利益	17	28

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,514	648	1,633	34,795	—	34,795
セグメント間の 内部売上高又は振替高	122	—	35	157	△157	—
計	32,636	648	1,668	34,953	△157	34,795
セグメント利益	407	332	105	846	△34	811

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△46百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,821	716	1,663	37,201	—	37,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	136	—	31	167	△167	—
計	34,957	716	1,695	37,368	△167	37,201
セグメント利益	502	399	72	974	△61	912

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△72百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。